

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、高い収益性、成長性が期待される米国株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS米国成長株式リスク・
コントロール・ファンド

追加型投信／海外／株式

第13期（決算日2026年2月16日）
作成対象期間（2025年2月15日～2026年2月16日）

第13期末（2026年2月16日）	
基準価額	35,859円
純資産総額	7,757百万円
騰落率*	-1.8%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2026。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

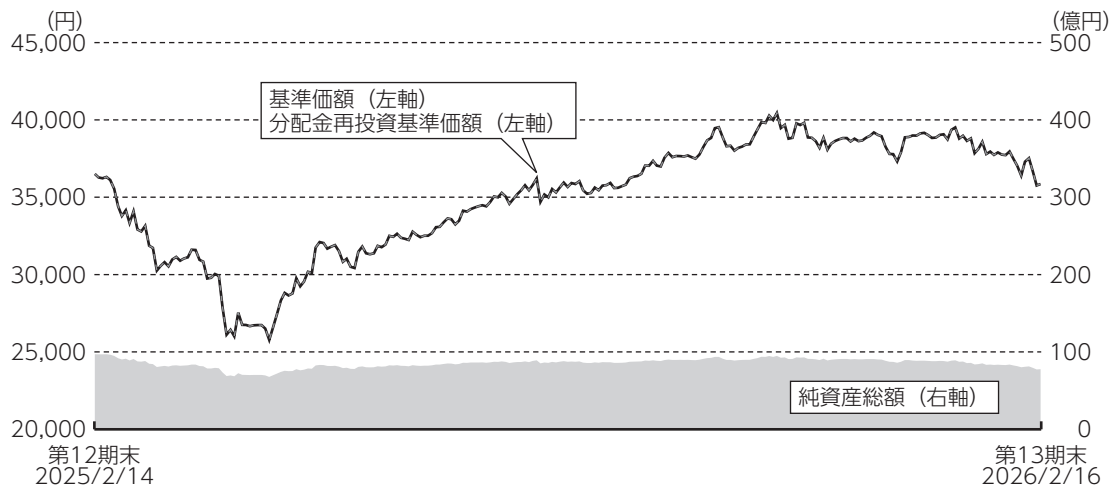
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2025年2月14日～2026年2月16日)



第13期首：36,511円

第13期末：35,859円 (既払分配金 0円)

騰落率：-1.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が前期末比でほぼ横ばいとなる中、信託報酬の費用負担などから下落しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2025年2月15日～2026年2月16日)

		円
期初基準価額		36,511
期末基準価額		35,859
期初－期末		－652
要因	市場効果*1	2,660
	株式部分	2,353
	為替部分	307
	戦略効果*2	－2,576
	信託報酬等*3	－736
(内分配金)		0

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数(配当込、税引後)と為替の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

1万口当たりの費用明細

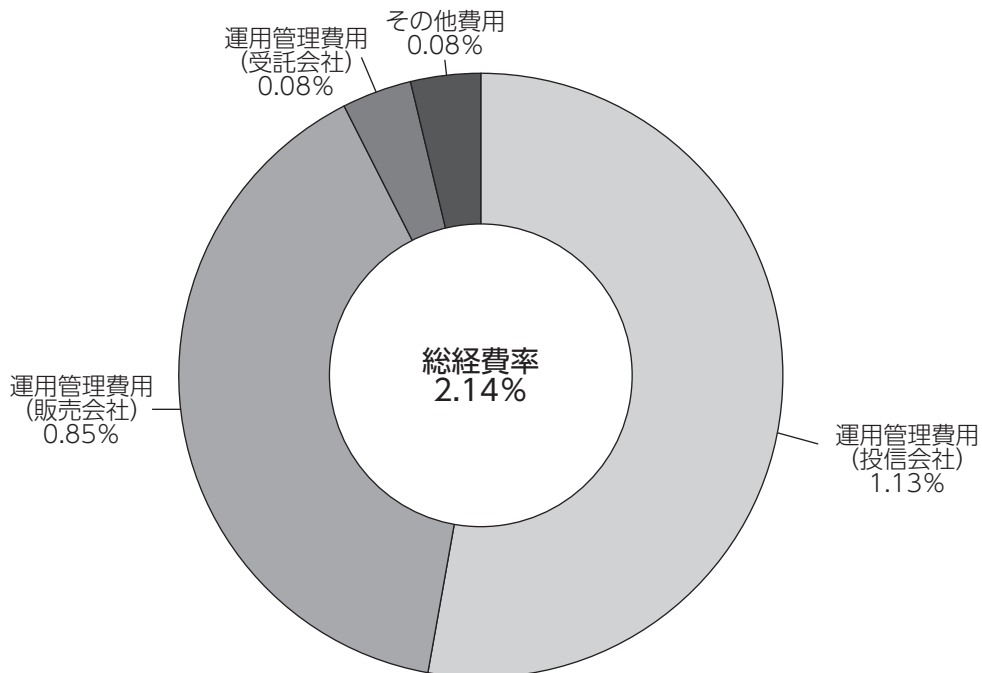
項目	当期 2025/2/15～2026/2/16		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	727円	2.068%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額(月末値の平均)は35,145円です。
(投信会社)	(400)	(1.139)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(299)	(0.852)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(27)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.016)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.009)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	27	0.077	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.029)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(5)	(0.013)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.016)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
(その他)	(7)	(0.019)	売買に係る税金等
合計	763	2.170	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年2月15日～2026年2月16日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年2月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年2月15日 期初	2022年2月14日 決算日	2023年2月14日 決算日	2024年2月14日 決算日	2025年2月14日 決算日	2026年2月16日 決算日
基準価額 (円)	24,190	24,342	20,757	31,020	36,511	35,859
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	0	300	300	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	△ 14.7	50.9	18.7	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	19,310	12,241	8,512	9,459	9,710	7,757

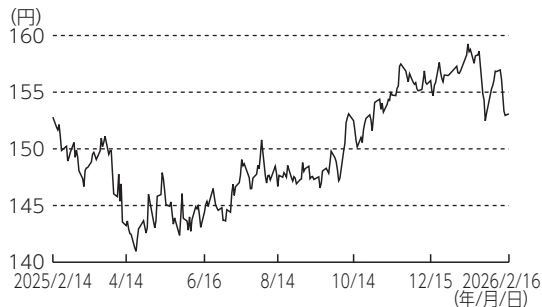
(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。期の序盤は、米国政府の関税政策への懸念などから株価が下落しましたが、過度な懸念が後退するにつれて反発に転じました。その後も、人工知能（AI）の需要拡大への期待や良好な企業業績を背景に、株価は上昇基調で推移しました。期の終盤は、AI関連企業の巨額な設備投資に伴う負担増への懸念や、米政権の政策運営における先行き不透明感、世界的な地政学リスクの高まりなどが重石となり、株価は上値の重い展開となりました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、データセンターの安定稼働(=電力を安全で効率的、かつ止めることなく供給する)に不可欠な電力インフラ関連装置・機器メーカーのイトンのほか、米国の防衛需要の増加が構造的な追い風となることが見込まれる航空宇宙・産業機械向け制御機器メーカーのウッドワードなどを新たに組み入れたことにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、一般消費財・サービスでは、『トランプ関税』の発表をきっかけとした市場の急落に連れ安した後の急反発を受け、ネット通販・クラウドインフラ大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却したほか、中国の電気自動車(EV)メーカーとの競争激化により、先行きの業績悪化懸念が高まったとの判断から、EVメーカー大手のテスラのポジションを大きく引き下げたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500指数のオプションの価格を基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。

※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。

- ・期初2025年2月は、月後半にかけて発表された経済指標が市場予想を下回ったことに加え、米国の通商政策をめぐる先行き不透明感が意識されたことなどを背景に、米国景気の減速懸念が高まるとの見方が広がり、VIX指数は上昇しました。こうした環境下においても、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持しました。

3月から4月にかけては、通商政策をめぐる不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、市場の変動性が大きく高まる局面となりました。3月には、景気減速懸念や通商政策への警戒感から市場が不安定となり、当ファンドでは一時的に実質株式組入比率（目標値）を50%へ引き下げました。その後、市場心理の改善を受けて再び100%へ引き上げました。4月には、米国の相互関税の発表を受けてリスク回避姿勢が急速に強まったことから、月の序盤にファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げましたが、政策動向を見極める中で市場の落ち着きがみられたため、月中に100%へ引き上げ、株価の反発局面への追隨を図りました。

5月以降、夏場にかけては、米国株式市場は概ね堅調に推移しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）通過後の安心感や、米英間の貿易協定の締結、米中両国による追加関税引き下げ合意などが投資家心理の改善につながり、リスク選好の流れが継続しました。6月には中東情勢の緊迫化を受けて一時的に変動性が高まる場面もみられましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の広がりや地政学リスクの後退を背景に、市場は落ち着きを取り戻しました。当ファンドでは、こうした期間を通じて実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、株価の上昇相場での収益機会の獲得を目指しました。

7月から8月にかけても、底堅い米国経済や大手IT企業の好決算、金融緩和期待の高まりなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。月初に一時的な調整局面がみられたものの、その後は市場心理が改善し、VIX指数は低位安定した動きとなりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）は、引き続き100%を維持しました。

9月から10月にかけては、金融政策をめぐる期待と警戒が交錯する中で、市場の変動性がやや高まる局面となりました。9月はFRBによる利下げ再開を好感し、株価は上昇基調を維持しましたが、月末にかけて高値警戒感が意識されました。10月には、米中貿易摩擦の再燃や米国地方銀行の信用不安などを背景に、市場のボラティリティーが拡大しました。こうした局面において、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を一時50%へ引き下げましたが、その後、市場の落ち着きを確認し、再び100%へ引き上げました。

11月から12月にかけては、FRB高官による利下げに前向きな発言や、インフレ鈍化の進展を背景に、市場心理は改善しました。AI関連銘柄をめぐる警戒感などから一時的に変動性が高まる場面もみられたことから、11月に実質株式組入比率（目標値）を一時的に引き下げる対応を行いました。その後は市場の安定化を受けて、12月を通じて実質株式組入比率（目標値）を100%に維持しました。

年明け2026年1月は、年初からの株価上昇を受けた割高感や地政学リスクへの懸念を背景に、変動性が高まる場面もみられましたが、その後は過度な警戒感が後退し、市場は落ち着きを取り戻しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持したまま、市場動向への追隨を図り、期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向などを勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2025年2月15日~2026年2月16日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	25,859円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

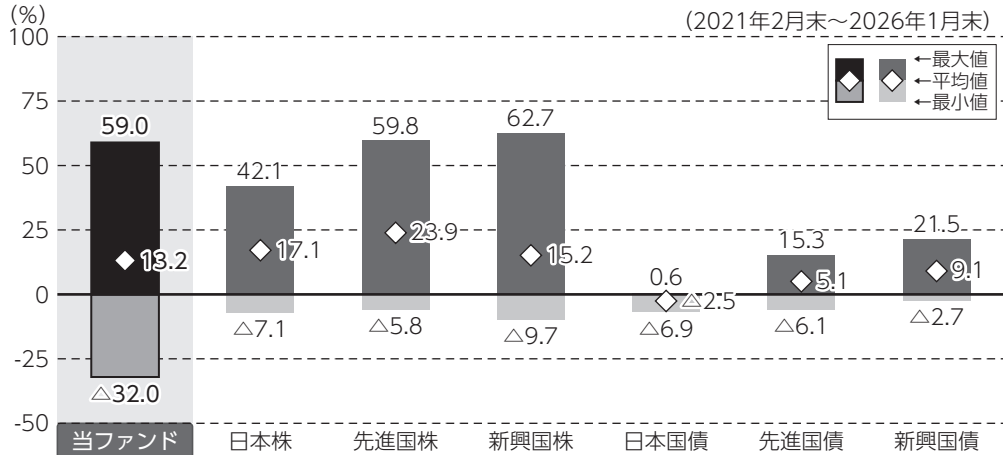
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、高い収益性、成長性が期待される米国株式^{*1}に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*2}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>*1米国の証券取引所に上場している株式をいいます。</p> <p>*2VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>*3「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。

	<p>ベビーファンド <UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド></p>	<p>マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、また株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンドを通じて投資を行う実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
運用方法	<p>マザーファンド <UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド></p>	<p>現物株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。</p> <p>現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、VIX指数の絶対水準およびVIX指数の傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまた買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の概ね100%～0%の範囲とし、基本的には100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーに、米国株式の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年2月14日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

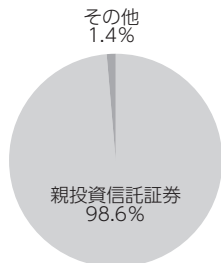
(2026年2月16日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

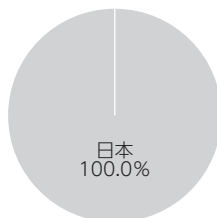
銘柄	比率 (%)
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	98.6

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

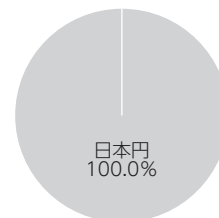
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第13期末 2026年2月16日
純資産総額	7,757,032,008円
受益権総口数	2,163,173,691口
1万口当たり基準価額	35,859円

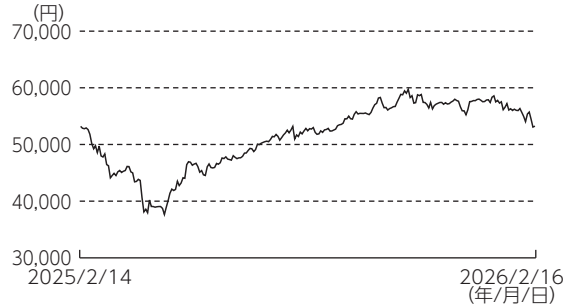
(注) 当期（第13期）中における追加設定元本額は153,441,496円、同解約元本額は649,964,420円です。

(2026年2月16日現在)

組入上位ファンドの概要

◆UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

基準価額の推移 (2025年2月14日～2026年2月16日)



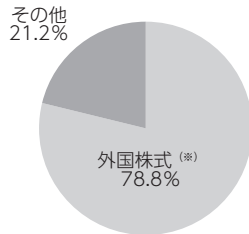
組入上位10銘柄 (銘柄数：46銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	7.6
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	5.8
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.2
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.0
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	4.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	台湾	3.8
META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	3.5
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	3.3
MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカ	2.4
ARISTA NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.3

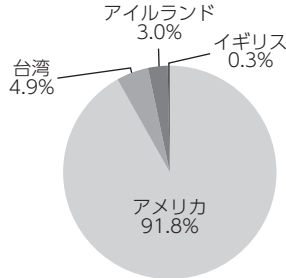
組入上位銘柄 (デリバティブ取引) (銘柄数：1銘柄)

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
EMIN R1000 GROWTH	買建	アメリカ	19.9

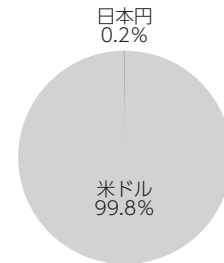
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(※) 株価指数先物を、純資産総額に対して別に19.9%買建てています。

(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書(全体版)」でご覧いただけます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2025/2/15~2026/2/16	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	13円 (8)	0.025% (0.016)
(先物・オプション)	(5)	(0.009)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
その他費用 (保管費用)	25 (15)	0.048 (0.029)
(その他)	(10)	(0.019)
合計	38	0.073

※期中の平均基準価額は51,694円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。